

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	家庭教育支援推進事業			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課		地域学習推進課長 黄地 吉隆		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第10条及び第13条			関係する計画、通知等	・「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」 ・家庭教育支援の具体的な推進方策について(平成29年1月) ・少子化社会対策大綱(令和2年5月29日閣議決定) ・こども政策の推進に係る有識者会議報告書(令和3年11月29日)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	家庭教育を支える環境の大きな変化や児童虐待相談対応件数の急激な増加など、家庭をめぐる問題が複雑化する中で、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。全ての保護者が安心して子供を産み育てられる社会の実現に向け、妊娠期から学齢期まで切れ目なく支援するために、循環型の家庭教育支援の仕組みを構築し、地域と協働した家庭教育支援の総合的な推進を図ることで、国として家庭教育支援をけん引する。また、子供は大人の生活習慣の影響を受けやすく、保護者の意識醸成も重要であるため、子供から大人までの生活習慣づくりを推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会の変化に応じた家庭教育支援について、検討委員会の設置・開催や調査研究の実施を通じて効果的な支援方策の検討を行う。また、家庭教育支援に関する効果的な方策を全国に普及啓発するため研究協議会を開催し(H22~)、優良事例の紹介・共有を行ったり、行政担当者・支援チーム・支援員の交流を通じてノウハウの展開につなげる。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	13.7	12.9	7.8	42.9	38.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	13.7	12.9	7.8	42.9	38.6		
	執行額	10.3	9	3.7					
	執行率(%)	75%	70%	47%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	70%	47%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	37.8	33.3	令和4年度当初予算では、調査研究の充実のため、教育政策推進事業委託費が増額となった。 令和5年度要求では、4年度予算の執行状況を精査した額を要求している。					
	庁費	2.6	2.8	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	諸謝金	0.9	0.9						
	職員旅費	0.9	0.9						
	委員等旅費	0.8	0.8						
計	42.9	38.6							
活動内容 (アクティビティ)	優良事例の紹介や、効果的な連携方策の共有、家庭教育支援チーム・家庭教育支援員の研修・交流を通じて、地域における家庭教育支援の体制を強化する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究協議会への参加	研究協議会の実施回数	活動実績	箇所	1	1	1	1	1
			当初見込み	箇所	1	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(x)事業費/(y)研究協議会参加者数 (x)=家庭教育支援推進事業の庁費のうち研究協議会開催にあたり必要な経費			千円	9.3	5.4	6.4	6.8		
			計算式	千円/ 参加者数	2,719/292	1,093/204	1,566/243	2,041/300		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度		
	家庭教育支援チーム数の増加	家庭教育支援チーム数		成果実績	チーム	882	986	989	-	-
				目標値	チーム	780	883	987	1,000	-
				達成度	%	113.1	111.7	100.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	家庭教育支援チーム登録制度に基づく登録チーム数(補助事業及び委託事業分を含む)									
活動内容 (アクティビティ)	子供の基本的な生活習慣の形成にあたり、子供は大人の生活習慣の影響を受けやすく、保護者の意識醸成も重要であるため、子供から大人までの生活習慣づくりを推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	子供の生活習慣啓発資料の閲覧	子供の生活習慣啓発資料の掲載HP閲覧数		活動実績	件	-	10,804	10,786	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	11,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	啓発資料作成のための経費/閲覧数			単位当たりコスト	円	-	0	0	0	
				計算式	円/件	-	0/10,804	0/10,786	0/11,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	朝ごはんを毎日摂取している小学生の割合を増加させる	全国学力・学習状況調査における「朝ごはんを毎日食べる」小学生の割合		成果実績	%	86.7	-	85.8	85.8	-
				目標値	%	84.9	86.8	86.8	86.8	-
				達成度	%	102.1	-	98.9	98.9	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を実施していない。									
活動内容 (アクティビティ)	子供の基本的な生活習慣の形成にあたり、子供は大人の生活習慣の影響を受けやすく、保護者の意識醸成も重要であるため、子供から大人までの生活習慣づくりを推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	子供の生活習慣啓発資料の閲覧	子供の生活習慣啓発資料の掲載HP閲覧数		活動実績	件	-	10,804	10,786	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	11,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	啓発資料作成のための経費/閲覧数			単位当たりコスト	円	-	0	0	0	
				計算式	円/件	-	0/10,804	0/10,786	0/11,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	朝ごはんを毎日摂取している中学生の割合を増加させる	全国学力・学習状況調査における「朝ごはんを毎日食べる」中学生の割合		成果実績	%	82.3	-	81.8	81.8	-
				目標値	%	79.8	82.4	82.4	82.4	-
				達成度	%	103.1	-	99.3	99.3	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を実施していない。									
活動内容 (アクティビティ)	子供の基本的な生活習慣の形成にあたり、子供は大人の生活習慣の影響を受けやすく、保護者の意識醸成も重要であるため、子供から大人までの生活習慣づくりを推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	子供の生活習慣啓発資料の閲覧	子供の生活習慣啓発資料の掲載HP閲覧数		活動実績	件	-	10,804	10,786	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	11,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	啓発資料作成のための経費/閲覧数			単位当たりコスト	円	-	0	0	0	
				計算式	円/件	-	0/10,804	0/10,786	0/11,000	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	毎日、同じくらいの時刻に寝ている中学生の割合を増加させる	全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」中学生の割合		成果実績	%	78	-	79.8
		目標値	%	74.3	78.1	78.1	78.1	-
		達成度	%	105	-	102.2	102.2	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、同調査を実施していない。							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf				
	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
	該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子育ての悩みや不安を抱えた保護者が孤立してしまうなど、家庭教育が困難な状況がある中、すべての保護者が安心して子育てや家庭教育を行っていくために必要な支援手法を検討・周知するための事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教育基本法第10条に基づき、国として全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう基盤整備を行う施策である。地方自治体においても、同条に基づき家庭教育支援を行うところ、当該事業による成果を、施策立案の材料としており、国として実施し地方公共団体に示すことが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	課題を抱える家庭など家庭教育が困難な家庭に対する支援は、国の将来を担う子供達の健全な育成のためにも喫緊の課題であり、国の政策体系の中で優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、規則等に則り適切に実施している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究協議会等への出席旅費は自己負担としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の趣旨及び運営の基本方針に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出し、単位当たりのコスト削減に努める。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の効率的な運用を図るとともに、当初計画から変更がある場合は事前に相談、適宜支出が合理的であるか確認を行っている。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については謝金・旅費、印刷製本費等、事業目的に即し、真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	研究協議会をオンライン開催としたことにより、旅費の執行率が当初見込みより低くなったこと、委託事業の落札率が低かったこと等により、不用率が大きくなっている。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度の実績をふまえて、次年度の成果目標を設定している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究協議会の開催に当たり必要な経費を精査するとともに広報に努めることでより参加者数を増加させるようにする。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物や研究協議会の映像及び資料をHP等に公表することにより、広く全国において活用される。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全ての保護者が安心して子供を産み育てられる社会の実現に向け、妊娠期から学齢期まで切れ目なく支援するための循環型の家庭教育支援の仕組みを構築するものである。併せて、「早寝早起き朝ごはん」国民運動等を含めた子供の基本的な生活習慣の向上を図る事業であり、政府として取り組むべき優先度が高い。事業実施においては、事業の趣旨及び支出内容について精査を行い、真に必要なものに限定している。			
	改善の方向性	保護者に対する妊娠期から学齢期までの切れ目のない支援を行うための連携体制の構築や、様々な課題を抱えながらも地域から孤立し自ら相談の場にアクセスすることが困難な家庭に対する支援をより一層充実していく。また子供達の生活リズムの向上を図る上で、全国で実施されている優良事例の分析や効果検証を行い、広く普及していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業一部内改善	この事業は、令和元年度決算から段階的に執行率が減少しているが、令和4年度当初予算で予算縮減を図るなど一定の見直しを実施しているため、令和5年度概算要求においても不用額についての要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に反映すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	令和5年度概算要求に当たっては、「家庭教育支援推進のための調査研究の実施」における教育政策推進事業委託費について、令和4年度における契約額や業者見積を参考に精査し縮減した。引き続き、コスト削減に留意しつつ、事業の適切な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	新29-0006				
平成29年度	新29-0006				
平成30年度	35				
令和元年度	文部科学省 - 0039				
令和2年度	文部科学省 0039				
令和3年度	2021 文科 20 0041				

